

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	3				
中津市	4				
日田市	5				
佐伯市	6				
臼杵市	7				
津久見市	8				
竹田市	9				
豊後高田市	10				
杵築市	11				
宇佐市	12				
豊後大野市	13				
由布市	14				
国東市	15				
姫島村	16				
日出町	17				
九重町	18				
玖珠町	19				

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	478,146 474,094 0.9 %	人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
				502.39 km <sup>2</sup>	952	令2.1.1 平31.1.1	478,393 479,097 -0.1 %	474,939 475,953 -0.2 %	区分 平成27年度 平成22年度 増減率 %	44	2011	大分県 大分市	地方交付税種地 1-6
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
地 方 税	79,630,677	43.6	74,900,105	78.0	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	○	歳 入 総 額	182,512,852	176,507,585
地 方 譲 与 金	1,773,718	1.0	1,773,718	1.8	普 通 税	71,782,704	90.1	1,036,053	旧 工 業 特 種 税	×	歳 入 出 差 引	180,155,093	171,949,608
利 子 割 当 金	55,168	0.0	55,168	0.1	法 定 普 通 税	71,782,704	90.1	1,036,053	低 開 発 地 区 特 種 税	×	支 出 総 額	2,357,759	4,557,977
配 当 割 当 金	180,478	0.1	180,478	0.2	市 町 村 民 税	31,385,887	39.4	1,036,053	山 山 特 種 税	○	支 出 差 引	588,492	692,907
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	105,804	0.1	105,804	0.1	個 人 均 等 割 当 金	811,611	1.0	-	過 去 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	×	支 出 差 引	1,769,267	3,865,070
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 税	23,847,418	29.9	-	支 出 差 引	×	支 出 差 引	-2,095,803	-262,915
地 方 酒 税	8,592,248	4.7	8,592,248	8.9	法 人 均 等 割 当 金	1,507,222	1.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	1,401	1,613
ゴ ル フ 場 利 用 税	75,867	0.0	75,867	0.1	法 人 均 等 割 当 金	5,219,636	6.6	1,036,053	上 立 金	×	支 出 差 引	-	-
特 別 地 方 酒 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	35,821,157	45.0	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
自 動 車 取 得 税	141,732	0.1	141,732	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	35,668,990	44.8	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-2,094,402	-261,302
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,314,963	1.7	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	37,660	0.0	37,660	0.0	市 町 村 た ば こ 税	3,260,697	4.1	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,053,709	0.6	1,053,709	1.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
内 閣 入 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	461,249	0.3	461,249	0.5	法 定 外 普 通 税	7,847,973	9.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	18,589	0.0	18,589	0.0	法 定 目 的 税	7,847,973	9.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	9,532	0.0	9,532	0.0	入 湯 税	45,986	0.1	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
税 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	564,339	0.3	564,339	0.6	事 業 所 税	3,071,415	3.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
地 方 交 付 税	9,553,210	5.2	8,548,351	8.9	都 市 計 画 税	4,730,572	5.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
内 普 通 交 付 税	8,548,351	4.7	8,548,351	8.9	水 利 地 益 税 等	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
特 別 交 付 税	1,004,859	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	7,847,973	9.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
(一 般 財 源 計)	101,200,271	55.4	95,464,840	99.4	入 湯 税	45,986	0.1	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,480	0.0	71,480	0.1	事 業 所 税	3,071,415	3.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	993,683	0.5	-	-	都 市 計 画 税	4,730,572	5.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
使 用 料	2,576,200	1.4	201,831	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
手 数 料	815,111	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
国 庫 支 出 金	37,480,445	20.5	-	-	法 定 目 的 税	7,847,973	9.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
国 有 提 供 交 付 金	16,495	0.0	16,495	0.0	旧 法 に よ る 税 計	79,630,677	100.0	1,036,053	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
都 道 府 県 支 出 金	13,161,503	7.2	-	-	入 湯 税	45,986	0.1	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
財 産 取 得 税	284,981	0.2	-	-	事 業 所 税	3,071,415	3.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
寄 附 金	256,423	0.1	-	-	都 市 計 画 税	4,730,572	5.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
繰 越 金	157,864	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
繰 越 金	4,557,977	2.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
繰 越 金	4,679,919	2.6	273,537	0.3	法 定 目 的 税	7,847,973	9.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
地 方 債	16,260,500	8.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	79,630,677	100.0	1,036,053	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	-	-	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	5,640,500	3.1	-	-	入 湯 税	45,986	0.1	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
歳 入 合 計	182,512,852	100.0	96,028,183	100.0	事 業 所 税	3,071,415	3.9	-	積 立 金	×	支 出 差 引	-	-
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)
人 件 費	27,574,637	15.3	26,538,913	26,085,245	25.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	66,226,487	66,068,332
う ち 職 員 給 付 金	18,559,537	10.3	17,830,035	-	-	会 費	916,561	0.5	1,547	916,243	基 準 財 政 需 要 額	73,809,564	72,872,773
扶 助 金	56,399,754	31.3	17,240,764	17,123,057	16.8	経 務 費	15,305,479	8.5	590,864	13,804,444	標 準 財 政 取 入 額	85,165,868	85,021,280
公 債	19,165,059	10.6	18,126,387	18,126,387	17.8	民 生 費	77,583,429	43.1	1,864,906	35,094,625	標 準 財 政 取 入 規 模	99,354,794	99,128,436
内 元 利 償 還 金	18,061,850	10.0	17,038,257	17,038,257	16.8	衛 生 費	14,369,354	8.0	1,835,214	10,522,679	財 政 力 指 数	0.91	0.91
戻 一 時 借 入 金	1,102,860	0.6	1,087,781	1,087,781	1.1	農 林 水 産 業 費	197,851	0.1	-	66,303	実 質 取 支 比 率(%)	1.8	3.9
(養 老 的 経 費 計)	103,139,450	57.3	61,906,064	61,334,689	60.3	勞 働 費	3,225,889	1.8	1,933,050	1,290,949	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.0	15.8
物 件 費	20,788,943	11.5	17,323,101	14,683,743	14.4	土 木 費	5,731,678	3.2	46,557	2,332,833	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
維 持 補 修 費	2,572,417	1.4	1,754,603	1,754,603	1.7	商 工 業 費	18,326,751	10.2	8,694,889	10,730,555	断 続 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
補 助 費	10,995,018	6.1	9,766,503	6,618,070	6.5	消 防 費	4,914,685	2.7	527,722	4,401,800	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	5.1	5.3
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	114,913	0.1	114,913	95,805	0.1	教 育 費	20,193,833	11.2	6,263,380	13,422,990	悪 化 将 来 負 担 比 率(%)	36.1	42.3
繰 出 金	16,328,418	9.1	13,289,117	12,305,690	12.1	災 害 復 旧 費	224,524	0.1	-	5,692	積 立 金 調 査	6,757,292	6,755,891
積 立 金	267,741	0.1	181,192	-	-	公 債 費	19,165,059	10.6	-	18,126,387	積 立 金 調 査	4,706,015	4,705,039
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,080,453	2.3	200,296	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 調 査	15,945,740	15,838,240
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 出 合 計	180,155,093	100.0	21,758,129	110,715,500	地 方 債 現 在 高	168,364,164	170,165,514
投 資 的 経 費	21,982,653	12.2	6,294,624	-	-	公 債 費	-	-	-	-	物 件 等 購 入 価 値	15,732,867	10,095,000
う ち 人 件 費	267,868	0.1	267,868	96,696,795	99.9	繰 出 合 計	180,155,093	100.0	21,758,129	110,715,500	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	22,637,504	19,063,867
普 通 建 設 事 業 費	21,758,129	12.1	6,288,932	-	-	公 債 費	-	-	-	-	実 質 的 な もの	-	-
う ち 補 助 金	10,801,407	6.0	1,466,853	95.1% (100.7%)	-	繰 下 水 道 費	3,781,638	2.1	755,415	789,914	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	470,182	470,182
う ち 単 独 事 業 費	9,915,832	5.5	4,564,464	-	-	上 水 道 費	-	-	-	-	積 立 金 調 査	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	224,524	0.1	5,692	-	-	業 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	積 立 金 調 査	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	交 通 通 信 費	4,237,212	2.4	-	90	積 立 金 調 査	-	-
経 費 合 計	180,155,093	100.0	110,715,500	113,073,259	100.0	へ 国 民 健 康 保 険 出 金	11,967,690	6.7	-	393	積 立 金 調 査	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。





令和元年度 決算状況					人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増減率	66,523 70,940 -6.2%	人 口 密 度	666.03 100	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1														
										区 分	平成27年度	平成22年度	44		2046																
										第1次	3,301	3,698	大分県		日田市	地方交付税種地	1-2														
										第2次	10.2	11.0																			
										第3次	8,227	8,735																			
											25.4	25.9																			
											20,902	21,241																			
											64.5	63.1																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																										
					区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	低 開 発 炭 鉱 特 別 税	山 産 特 別 税	過 疎 特 別 税	首 府 特 別 税	近 畿 道 特 別 税	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 帯 財 源 超 過 税	一 般 職 員 等 合 計														
地方交付税	8,060,482	19.5	7,621,180	37.6	普通	7,584,138	94.1	76,777	×	×	×	×	×	×	×	×	545	1,753,265	3,217												
地方譲与交付金	463,005	1.1	463,005	2.3	法定普通	7,584,138	94.1	76,777	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
利子割交付金	5,401	0.0	5,401	0.0	市町村民	3,005,222	37.3	76,777	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
配当割交付金	17,727	0.0	17,727	0.1	個人均等	108,666	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
株式等譲渡所得割交付金	10,420	0.0	10,420	0.1	所	2,316,906	28.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	192,554	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
地方消費税交付金	1,192,521	2.9	1,192,521	5.9	固定資産	3,876,099	48.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	24,128	0.1	24,128	0.1	うち純固定資産税	3,819,680	47.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	239,833	3.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
自動車取得税交付金	43,784	0.1	43,784	0.2	市町村たばこ税	462,984	5.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	11,633	0.0	11,633	0.1	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	11,633	0.0	11,633	0.1	法定目的	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
地方特例交付金等	106,951	0.3	106,951	0.5	法定目的	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
内閣府税収削減補償特例交付金	38,700	0.1	38,700	0.2	入湯	37,042	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
自動車税削減補償特例交付金	5,742	0.0	5,742	0.0	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
軽自動車税削減補償特例交付金	1,544	0.0	1,544	0.0	都	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
訳子ども・子育て支援臨時交付金	60,965	0.1	60,965	0.3	事	439,302	5.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
地方交付税	12,288,630	29.8	10,748,201	53.0	市	462,984	5.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
内省	10,748,201	26.0	10,748,201	53.0	水	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
特別交付税	1,540,429	3.7	-	-	利	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
(一般財源計)	22,224,682	53.8	20,244,951	99.8	定	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	9,156	0.0	9,156	0.0	目	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
分担金・負担金	216,244	0.5	-	-	法	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
使用料	730,059	1.8	20,553	0.1	入	37,042	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
手数料	269,992	0.7	-	-	業	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
国庫支出金	6,131,218	14.9	-	-	所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	都	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
都道府県支出金	3,438,985	8.3	-	-	水	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
財産収	157,720	0.4	2,705	0.0	利	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
寄附金	436,431	1.1	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
繰入	2,442,531	5.9	-	-	定	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
繰越	838,257	2.0	-	-	外	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
繰入	765,792	1.9	2,059	0.0	目	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
地方債	3,623,331	8.8	-	-	的	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	目	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
うち臨時財政対策債	796,131	1.9	-	-	的	476,344	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
歳入合計	41,284,398	100.0	20,279,424	100.0	入	37,042	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-												
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												区 分	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)											
人	5,609,815	14.0	5,248,506	5,160,885	24.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	7,349,249	7,218,330	基 準 財 政 需 要 額	18,005,109	17,794,037	標 準 財 政 取 入 額	9,303,394	9,156,968	標 準 財 政 取 入 規 模	20,847,726	21,031,944	財 政 力 指 数	0.41	0.40	実 質 取 支 比 率(%)	2.8	3.1	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.7	20.8
うち職員給	3,620,379	9.0	3,336,449	-	-	議 会	251,563	0.6	-	251,563	基 準 財 政 需 要 額	18,005,109	17,794,037	標 準 財 政 取 入 額	9,303,394	9,156,968	標 準 財 政 取 入 規 模	20,847,726	21,031,944	財 政 力 指 数	0.41	0.40	実 質 取 支 比 率(%)	2.8	3.1	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.7	20.8			
扶助	8,146,533	20.3	2,558,036	2,557,695	12.1	総 務	5,115,316	12.7	319,821	3,621,566	基 準 財 政 需 要 額	18,005,109	17,794,037	標 準 財 政 取 入 額	9,303,394	9,156,968	標 準 財 政 取 入 規 模	20,847,726	21,031,944	財 政 力 指 数	0.41	0.40	実 質 取 支 比 率(%)	2.8	3.1	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.7	20.8			
公	4,856,531	12.1	4,742,836	4,425,863	21.0	衛 生	12,759,577	31.8	276,523	6,084,262	財 政 力 指 数	0.41	0.40	実 質 取 支 比 率(%)	2.8	3.1	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.7	20.8	判 断 表 質 赤 字 比 率(%)	-	-	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	全 面 実 質 公 債 費 比 率(%)	4.6	4.7	非 化 特 來 負 担 比 率(%)	-	-
内	4,704,692	11.7	4,604,707	4,287,734	20.3	衛 生	2,788,907	6.9	183,402	2,070,207	判 断 表 質 赤 字 比 率(%)	-	-	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	全 面 実 質 公 債 費 比 率(%)	4.6	4.7	非 化 特 來 負 担 比 率(%)	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158
利	151,360	0.4	137,650	137,650	0.7	農 林 水 産	1,735,195	4.3	595,149	1,089,446	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158			
一時借入金	479	0.0	479	479	0.0	土 木	1,005,093	2.5	57,262	525,795	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158			
内	18,612,879	46.4	12,549,378	12,144,443	57.6	商 工 業	3,685,300	17.5	2,078,447	1,744,070	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158			
物	6,103,569	15.2	4,481,354	3,685,300	17.5	土 木	3,685,300	17.5	2,078,447	1,744,070	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158			
維持補修	261,129	0.7	241,571	241,176	1.1	消 防	1,262,557	3.1	363,509	862,755	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,404,158	積 立 金 高 特 定 目 的	4,113,030	5,159,380	積 立 金 高 特 定 目 的	1,866,191	1,961,323	積 立 金 高 特 定 目 的	8,131,024	8,			





令和元年度 決算状況					人 口 増 減 率 %	平成27年度 平成22年度 増 減 率 %	17,969 19,917 -9.8 %	人 口 密 度 k㎡	79.50 226 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2		
										令 2.1.1 平 31.1.1	17,168 17,656 -2.8 %	17,129 17,629 -2.8 %	区 分	平成27年度 平成22年度	44	2071			
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	603 7.9	886 10.4	大分県	津久見市	地方交付税種地	I-2			
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 引 状 況	歳 入 総 額	10,465,622	10,519,578			
地 方 税	2,242,594	21.4	2,178,069	40.1	普 通 税	2,178,069	97.1	37,989	低 開 産 業 特 別 税	2,178,069	97.1	37,989	旧 工 業 特 別 税	2,135	2,338	265,100	308,214		
地 方 利 子 割 当 割 付 金	85,634	0.8	85,634	1.6	市 町 村 民 税	909,085	40.5	37,989	山 山 山	909,085	40.5	37,989	山 山 山	27.9	27.4	13,493	46,116		
配 当 割 付 金	1,589	0.0	1,589	0.0	個 人 均 等 割 付 金	27,460	1.2	-	適 頭 税	27,460	1.2	-	適 頭 税	4,903	5,317	251,607	262,098		
配 当 割 付 金	5,168	0.0	5,168	0.1	所 得 割 付 金	642,697	28.7	-	首 首 首	642,697	28.7	-	首 首 首	64.2	62.3	-10,491	-48,379		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	3,011	0.0	3,011	0.1	法 人 均 等 割 付 金	47,396	2.1	-	近 近 近	47,396	2.1	-	近 近 近	-	-	132,244	161,222		
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,061,863	47.3	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇	1,061,863	47.3	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 優 遇	-	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	312,178	3.0	312,178	5.8	う ち 純 固 定 資 産 税	1,061,142	47.3	-	一 般 職 員	1,061,142	47.3	-	一 般 職 員	190	638,020	3,358	3,358		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	55,500	2.5	-	一 般 職 員	55,500	2.5	-	一 般 職 員	35	111,370	3,182	3,182		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	108,084	4.8	-	一 般 職 員	108,084	4.8	-	一 般 職 員	2	*	*	*		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,418	0.1	6,418	0.1	法 定 外 目 的 税	43,537	1.9	-	一 般 職 員	43,537	1.9	-	一 般 職 員	1	23,051	3,830	3,830		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	1	23,051	3,330	3,330		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	1,704	0.0	1,704	0.0	法 定 外 目 的 税	64,525	2.9	-	一 般 職 員	64,525	2.9	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	19,160	0.2	19,160	0.4	目 的 的 税	64,525	2.9	-	一 般 職 員	64,525	2.9	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
地 方 特 別 交 付 金	19,160	0.2	19,160	0.4	法 定 目 的 的 税	64,525	2.9	-	一 般 職 員	64,525	2.9	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
内 閣 入 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	9,703	0.1	9,703	0.2	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	841	0.0	841	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	399	0.0	399	0.0	都 市 計 画 税	64,525	2.9	-	一 般 職 員	64,525	2.9	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
訳 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	8,217	0.1	8,217	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
地 方 交 付 税	3,321,939	31.7	2,799,548	51.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
内 市 場 交 付 税	2,799,548	26.7	2,799,548	51.6	旧 法 に よ る 税 計	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
特 別 交 付 税	522,391	5.0	-	-	合 計	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
(一 般 財 源 計)	5,999,395	57.3	5,412,479	99.7	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,469	0.0	1,469	0.0	都 市 計 画 税	64,525	2.9	-	一 般 職 員	64,525	2.9	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
分 担 金 ・ 負 担 金	61,087	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
使 用 料	67,858	0.6	12,218	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
手 数 料	38,568	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
国 庫 支 出 金	1,606,821	15.4	-	-	合 計	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
都 道 府 県 支 出 金	1,068,030	10.2	-	-	都 市 計 画 税	64,525	2.9	-	一 般 職 員	64,525	2.9	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
財 産 取 得 税	35,299	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
寄 附 金	105,988	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
繰 上 金	291,830	2.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
繰 越 金	308,214	2.9	-	-	合 計	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	2,242,594	100.0	37,989	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
諸 収 入	117,818	1.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
地 方 債	763,245	7.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	64,525	2.9	-	一 般 職 員	64,525	2.9	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	231,545	2.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
歳 入 合 計	10,465,622	100.0	5,426,166	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	12	23,051	3,100	3,100		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区	分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,994,499	1,946,192				
人 件 費	1,878,964	18.4	1,780,864	99.7	29.9	会 費	125,143	1.2	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,798,510	4,696,036					
う ち 職 員 給 付 金	1,158,402	11.4	1,092,024	99.7	10.1	総 務 費	1,432,550	14.0	66,016	1,171,778	66,016	標 準 税 收 入 額	2,538,378	2,478,259					
扶 助 金	2,016,486	19.8	592,653	29.7	21.7	衛 生 費	3,428,315	33.6	10,332	1,717,438	10,332	標 準 財 政 取 入 規 模	5,569,471	5,528,891					
公 債	1,232,472	12.1	1,229,270	99.7	20.8	医 生 費	775,242	7.6	127,910	678,711	127,910	財 政 力 指 数	0.42	0.43					
内 元 利 償 還 金	1,185,858	11.6	1,182,656	99.7	20.8	衛 生 費	775,242	7.6	127,910	678,711	127,910	実 質 取 支 比 率(%)	4.5	4.7					
利 子	46,563	0.5	46,563	100.0	0.8	農 林 水 産 業 費	7,301	0.1	-	7,301	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.0	17.8					
一 時 借 入 金	51	0.0	51	100.0	0.0	土 木 費	222,019	2.2	46,866	114,424	46,866	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
内 養 老 的 経 費	5,127,922	50.3	3,602,787	70.3	61.6	商 工 業 費	199,353	2.0	13,898	108,821	13,898	断 続 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
物 件 費	1,223,688	12.0	958,188	78.3	78.3	土 木 費	936,205	9.2	413,478	524,974	413,478	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.6	11.8					
維 持 補 修 費	62,801	0.6	57,580	91.7	1.0	消 防 費	376,327	3.7	11,281	326,883	11,281	非 化 将 来 負 担 比 率(%)	32.0	39.4					
補 助 費	404,131	4.0	267,063	66.1	3.1	教 育 費	660,107	6.5	112,946	508,081	112,946	積 立 金 高	951,177	1,048,933					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	32,137	0.3	32,137	100.0	0.6	災 害 復 旧 費	805,488	7.9	-	39,585	-	現 在 高	387,620	387,121					
繰 上 金	1,488,381	14.6	1,287,418	86.4	20.9	公 債	1,232,472	12.1	-	1,229,270	-	調 査 特 定 目 的	1,910,798	1,859,087					
積 立 金	241,28																		

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	22,332 24,423 -8.6%	人 口 密度	477.53 47 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
							区 分			平成27年度 平成22年度 増減率	44	2089	地方交付税種地	I-1	
							第1次			3,588 4,179 -11.4%	大分県	竹田市			
							第2次			31.6 1,401 -97.7%					
							第3次			12.3 6,615 -81.3%					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
					区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	引 当 金 等	取 入 総 額	引 当 金 等
地方交付税	1,989,852	9.6	1,970,553	21.3	普通	1,951,905	98.1	13,066	旧工業	×	取	20,656,651	21,735,533	19,879,613	21,060,337
地方消費税	295,723	1.4	295,723	3.2	市町村民	773,144	38.9	13,066	旧工業	×	支	777,038	675,196	777,038	675,196
利子割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	個人均等	32,074	1.6	13,066	旧工業	×	支	213,078	155,343	213,078	155,343
配当割交付金	4,869	0.0	4,869	0.1	所 得	613,951	30.9	13,066	旧工業	×	支	563,960	519,853	563,960	519,853
株式等譲渡所得割交付金	2,859	0.0	2,859	0.0	法 人	61,228	3.1	13,066	旧工業	×	支	44,107	7,377	44,107	7,377
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固 定 資 産	941,957	47.3	13,066	旧工業	×	支	273,433	4,422	273,433	4,422
地方消費税交付金	389,562	1.9	389,562	4.2	うち純固定資産	928,631	46.7	13,066	旧工業	×	支	44,107	7,377	44,107	7,377
ゴルフ場利用税交付金	6,276	0.0	6,276	0.1	軽自動車	97,983	4.9	13,066	旧工業	×	支	273,433	4,422	273,433	4,422
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	138,821	7.0	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,632	0.2	31,632	0.3	特定外普通	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,403	0.0	8,403	0.1	目的	37,947	1.9	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
地方特例交付金等	34,612	0.2	34,612	0.4	法定目的	37,947	1.9	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金	5,789	0.0	5,789	0.1	入 湯	18,648	0.9	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,148	0.0	4,148	0.0	事 業 所	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	497	0.0	497	0.0	都 市 計 画	19,299	1.0	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
親子・子育て支援臨時交付金	24,178	0.1	24,178	0.3	水 利 地 益 等	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
地方交付税	7,404,129	35.8	6,490,396	70.1	法 定 外 目 的	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
内普通交付税	6,490,396	31.4	6,490,396	70.1	旧 法 に よ る	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
特別交付税	913,733	4.4	-	-	合 計	1,989,852	100.0	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
(一般財源計)	10,169,402	49.2	9,236,370	99.7	非常勤公務災害	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,678	0.0	3,678	0.0	退職手当	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
分担金・負担金	252,250	1.2	-	-	事務機共同	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
使用料	447,840	2.2	20,544	0.2	法定外目的	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
手数料	87,132	0.4	-	-	旧法による	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
国庫支出金	2,349,709	11.4	-	-	伝染病	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
都道府県支出金	2,357,137	11.4	-	-	退職手当	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
財産取	116,589	0.6	-	-	事務機共同	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
寄附	352,549	1.7	-	-	法定外目的	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
繰入	1,028,488	5.0	-	-	旧法による	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
繰越	675,196	3.3	-	-	伝染病	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
繰入	382,408	1.9	165	0.0	議員公務災害	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
地方債	2,434,273	11.8	-	-	非常勤公務災害	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	退職手当	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	272,673	1.3	-	-	事務機共同	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
歳入合計	20,656,651	100.0	9,260,757	100.0	法定外目的	-	-	13,066	旧工業	×	支	-	-	-	-
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 取 入 額	標 準 財 政 規 模	
人 件 費	3,427,582	17.2	3,076,884	3,001,685	31.5	議 会	160,399	0.8	-	160,399	2,169,467	2,140,324	8,421,903	8,374,746	
うち職員給料	1,927,083	9.7	1,815,623	-	-	総 務	3,358,864	16.9	71,373	2,012,001	2,684,008	2,684,008	2,684,008	2,662,094	
扶助費	2,343,564	11.8	675,440	673,856	7.1	生 産	5,005,738	25.2	356,863	2,608,803	9,447,077	9,671,418	9,447,077	9,671,418	
公 債	1,771,441	8.9	1,729,897	1,729,897	18.1	衛 生	1,013,179	5.1	14,435	783,716	0.25	0.25	0.25	0.25	
内元利償還金(元)	1,690,769	8.5	1,650,967	1,650,967	17.3	農 林 水 産 業	15,258	0.1	-	8,202	6.0	5.4	6.0	5.4	
元利償還金(利)	80,672	0.4	78,930	78,930	0.8	商 工	2,410,693	12.1	945,622	907,540	14.7	14.7	14.7	14.7	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木	740,182	3.7	284,480	404,393	-	-	-	-	
(義務的経費計)	7,542,587	37.9	5,482,221	5,405,438	56.7	消 防	1,334,906	6.7	915,890	488,741	-	-	-	-	
物件費	3,322,776	16.7	1,866,535	1,722,475	18.1	教 育	644,075	3.2	106,233	512,289	4.5	4.7	4.5	4.7	
維持補修費	203,597	1.0	134,859	68,143	0.7	災 害 復 旧	3,014,565	15.2	1,843,451	1,290,879	26.9	10.5	26.9	10.5	
補助費等	1,541,393	7.8	706,655	647,509	6.8	公 債	1,771,441	8.9	-	1,729,897	3,460,519	3,187,086	3,460,519	3,187,086	
うち一部事務組合負担金	23,310	0.1	23,310	21,664	0.2	請 支 出 金	-	-	-	82,522	522,100	768,859	522,100	768,859	
繰出	1,776,114	8.9	1,533,739	1,385,483	14.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	3,888,223	4,398,890	3,888,223	4,398,890	
繰立	544,486	2.7	290,244	-	-	歳 出 合 計	19,879,613	100.0	4,538,347	10,989,382	16,818,350	16,074,846	16,818,350	16,074,846	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,789,949	9.0	71,291	54,963	643,144	2,599,441	643,144	2,599,441	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	119,820	0.6	54,963	54,963	80,000	80,000	80,000	80,000	
投資的経費	4,948,660	24.9	975,129	929,048	9.7	下 水 道	87,144	0.4	5,752	114	-	-	-	-	
うち元金	120,643	0.6	120,643	120,643	1.2	簡 易 水 道	41,862	0.2	5,752	5,752	99.0	96.0	99.0	96.0	
普通建設事業費	4,538,347	22.8	892,607	892,607	9.7	観 光 施 設	13,835	0.1	114	114	99.0	96.6	99.0	96.6	
うち補助	2,537,839	12.8	431,103	431,103	4.5	上 水 道	261,569	1.3	261,569	261,569	98.9	94.9	98.9	94.9	
うち単独	1,475,027	7.4	304,746	304,746	3.1	へ 国 民 健 康 保 険	1,265,719	6.4	1,265,719	1,265,719	99.9	99.9	99.9	99.9	
災害復旧事業費	410,313	2.1	82,522	82,522	0.8	出 の そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 入 合 計	19,879,613	100.0	4,538,347	10,989,382	99.9	99.9	99.9	99.9	
繰出金	19,879,613	100.0	10,989,382	10,989,382	100.0	経 常 取 支 比 率	96.8%	(99.7%)	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率 %	56,258 59,008 -4.7 %	人 口 増減率 %	31.1 31.1 増減率 %	439.05 km <sup>2</sup> 増減率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
44																	
大分県																	
宇佐市																	
地方交付税種地																	
1-1																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地	方	税	6,268,076	16.9	6,136,413	39.6											
地	方	割	314,839	0.8	314,839	2.0											
利	子	割	4,957	0.0	4,957	0.0											
配	当	割	16,228	0.0	16,228	0.1											
株	式	等	9,517	0.0	9,517	0.1											
分	離	課	-	-	-	-											
地	方	酒	975,198	2.6	975,198	6.3											
ゴ	ル	プ	163	0.0	163	0.0											
特	別	地	-	-	-	-											
自	動	車	34,783	0.1	34,783	0.2											
軽	油	引	-	-	-	-											
自	動	車	9,241	0.0	9,241	0.1											
地	方	特	92,938	0.3	92,938	0.6											
内	國	人	37,029	0.1	37,029	0.2											
自	動	車	4,562	0.0	4,562	0.0											
軽	自	動	1,361	0.0	1,361	0.0											
課	子	ど	49,986	0.1	49,986	0.3											
地	方	交	8,749,275	23.6	7,875,685	50.8											
内	普	通	7,875,685	21.2	7,875,685	50.8											
特	別	交	873,590	2.4	-	-											
課	業	災	-	-	-	-											
(	一	般	16,475,215	44.4	15,469,962	99.8											
交	通	安	7,201	0.0	7,201	0.0											
分	担	金	176,010	0.5	-	-											
使	用	料	447,039	1.2	24,794	0.2											
手	数	料	212,925	0.6	-	-											
国	庫	支	5,160,134	13.9	-	-											
国	有	提	-	-	-	-											
(	特	別	3,301,588	8.9	-	-											
都	道	府	155,560	0.4	-	-											
財	産	取	102,658	0.3	-	-											
寄	附	入	4,234,989	11.4	-	-											
繰	越	入	611,072	1.6	-	-											
繰	越	取	302,955	0.8	17	0.0											
地	方	債	5,878,171	15.9	-	-											
う	ち	減	-	-	-	-											
う	ち	臨	637,771	1.7	-	-											
歳	入	合	37,065,517	100.0	15,501,974	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	34,262 34,702 -1.3%	人 口 密 度 107	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	34,356 34,653 -0.9%	33,863 34,216 -1.0%	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	1,427 9.0 2,300 14.6 12,045 74.7	1,513 9.3 2,617 16.0 12,192 74.7	都道府県名 44 大分県	団体名 2135 由布市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 別 工 業 特 別 山 地 特 別 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 帯 財 源 等	旧 産 産 低 開 山 地 過 頭 首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 帯 財 源 等	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 別 工 業 特 別 山 地 特 別 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 帯 財 源 等	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 別 工 業 特 別 山 地 特 別 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 帯 財 源 等	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 別 工 業 特 別 山 地 特 別 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 帯 財 源 等		
地方交付税	4,068,168	22.0	4,068,168	39.5	普通	3,946,274	97.0	-	旧新産	3,946,274	97.0	-	-	旧新産	3,946,274	97.0	-	-	旧新産
地方譲与税	217,346	1.2	217,346	2.1	法定普通	3,946,274	97.0	-	旧新産	3,946,274	97.0	-	-	旧新産	3,946,274	97.0	-	-	旧新産
利子割交付金	3,005	0.0	3,005	0.0	市町村民	1,499,361	36.9	-	旧新産	1,499,361	36.9	-	-	旧新産	1,499,361	36.9	-	-	旧新産
配当割交付金	9,825	0.1	9,825	0.1	個人均等	59,618	1.5	-	旧新産	59,618	1.5	-	-	旧新産	59,618	1.5	-	-	旧新産
株式等譲渡所得割交付金	5,757	0.0	5,757	0.1	所	1,267,706	31.2	-	旧新産	1,267,706	31.2	-	-	旧新産	1,267,706	31.2	-	-	旧新産
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	108,812	2.7	-	旧新産	108,812	2.7	-	-	旧新産	108,812	2.7	-	-	旧新産
地方消費税交付金	612,973	3.3	612,973	5.9	固定資産	2,114,887	52.0	-	旧新産	2,114,887	52.0	-	-	旧新産	2,114,887	52.0	-	-	旧新産
ゴルフ場利用税交付金	29,668	0.2	29,668	0.3	うち純固定資産	2,089,988	51.4	-	旧新産	2,089,988	51.4	-	-	旧新産	2,089,988	51.4	-	-	旧新産
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	119,039	2.9	-	旧新産	119,039	2.9	-	-	旧新産	119,039	2.9	-	-	旧新産
自動車取得税交付金	23,354	0.1	23,354	0.2	市町村たばこ	212,987	5.2	-	旧新産	212,987	5.2	-	-	旧新産	212,987	5.2	-	-	旧新産
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	1,499,361	36.9	-	旧新産	1,499,361	36.9	-	-	旧新産	1,499,361	36.9	-	-	旧新産
自動車税環境性能割交付金	6,204	0.0	6,204	0.1	特定外普通	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
地方特例交付金等	75,972	0.4	75,972	0.7	法定外普通	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
個人住民税減収補填特例交付金	30,687	0.2	30,687	0.3	目的	121,894	3.0	-	旧新産	121,894	3.0	-	-	旧新産	121,894	3.0	-	-	旧新産
自動車税減収補填特例交付金	3,062	0.0	3,062	0.0	法定目的	121,894	3.0	-	旧新産	121,894	3.0	-	-	旧新産	121,894	3.0	-	-	旧新産
軽自動車税減収補填特例交付金	767	0.0	767	0.0	入湯	121,894	3.0	-	旧新産	121,894	3.0	-	-	旧新産	121,894	3.0	-	-	旧新産
子ども・子育て支援臨時交付金	41,456	0.2	41,456	0.4	事業所	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
地方交付税	5,705,275	30.9	5,227,582	50.7	都市計画	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
内普通交付税	5,227,582	28.3	5,227,582	50.7	水利地益税等	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
特別交付税	477,693	2.6	-	-	法定外目的	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
課業復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
(一般財源計)	10,757,547	58.3	10,279,854	99.7	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
交通安全対策特別交付金	3,542	0.0	3,542	0.0	入湯	121,894	3.0	-	旧新産	121,894	3.0	-	-	旧新産	121,894	3.0	-	-	旧新産
交通基金・負担金	176,624	1.0	2,592	0.0	事業所	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
使費用	184,711	1.0	3,289	0.0	都市計画	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
手数料	36,491	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
国庫支出金	2,510,304	13.6	-	-	法定外目的	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
国有提供交付金	10,104	0.1	10,104	0.1	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
都道府県支出金	1,634,715	8.9	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
財産収	39,003	0.2	8,317	0.1	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
寄附	140,489	0.8	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
繰入	300,265	1.6	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
繰越	454,877	2.5	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
繰入	184,737	1.0	1,123	0.0	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
地方債	2,032,359	11.0	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
うち臨時財政対策債	439,359	2.4	-	-	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産
歳入合計	18,465,768	100.0	10,308,821	100.0	旧法による	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産	-	-	-	-	旧新産

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
					平成27年度	平成28年度	28,647人	32,002人	2.1%	1.1%	27,682人	27,397人	2.1%	1.1%	44	2143	大分県	国東市	地方交付税種地	1-1	1-1	
					増減率	増減率	-10.5%	9.0%	増減率	増減率	-1.8%	-1.9%	第1次	2,342	2,698							
					面積	面積	318.10km <sup>2</sup>	318.10km <sup>2</sup>					第2次	17.7	18.6							
					人口密度	人口密度	90人/km <sup>2</sup>	90人/km <sup>2</sup>					第3次	3,792	4,530							
														28.7	31.2							
														7,094	7,293							
														53.6	50.2							
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
地方交付税	3,105,141	13.0	3,105,138	27.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与税	289,334	1.2	289,334	2.5	普通	3,104,510	100.0	-	旧工	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
利子割交付金	2,026	0.0	2,026	0.0	法定	3,104,510	100.0	-	旧開	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	6,628	0.0	6,628	0.1	市町村民	1,088,724	35.1	-	旧産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	3,885	0.0	3,885	0.0	内				山	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	43,628	1.4	-	適	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方消費税交付金	512,767	2.2	512,767	4.5	所得	827,759	26.7	-	首	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゴルフ場利用税交付金	8,192	0.0	8,192	0.1	法人均等割	64,681	2.1	-	近	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	152,656	4.9	-	中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車取得税交付金	28,694	0.1	28,694	0.3	うち純固定資産税	1,733,892	55.8	-	財	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	1,672,042	53.8	-	政	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税環境性能割交付金	7,622	0.0	7,622	0.1	市町村たばこ	114,502	3.7	-	指	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方特別交付金等	45,411	0.2	45,411	0.4	固定資産	167,392	5.4	-	数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内閣入住民税減収補償特別交付金	10,037	0.0	10,037	0.1	市町村民	-	-	-	財	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車税減収補償特別交付金	3,763	0.0	3,763	0.0	特別土地保有	-	-	-	政	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽自動車税減収補償特別交付金	680	0.0	680	0.0	法定外普通	-	-	-	指	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
親子・子育て支援臨時交付金	30,931	0.1	30,931	0.3	法定目的	631	0.0	-	財	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税	7,389,832	33.8	7,389,832	64.7	内	631	0.0	-	政	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内普通交付税	7,389,832	31.0	7,389,832	64.7	入湯	628	0.0	-	指	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別交付税	663,672	2.8	-	-	事業所	-	-	-	財	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画	3	0.0	-	源	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(一般財源計)	12,063,204	50.7	11,399,529	99.8	水利地益税等	-	-	-	外	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
交通安全対策特別交付金	3,985	0.0	3,985	0.0	法定外目的	-	-	-	目	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分担金・負担金	144,799	0.6	-	-	旧法による	-	-	-	的	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
使費用	267,762	1.1	9,120	0.1	合	3,105,141	100.0	-	部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
手数料	63,945	0.3	-	-	入湯	628	0.0	-	事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国庫支出金	2,178,080	9.1	-	-	事業所	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	3	0.0	-	共	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
都道府県支出金	1,487,244	6.2	-	-	法定外目的	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
財産	153,989	0.6	-	-	旧法による	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寄附	2,292,571	9.6	-	-	合	3,105,141	100.0	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰入	1,063,575	4.5	-	-	入湯	628	0.0	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰越	619,439	2.6	-	-	事業所	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰入	226,390	1.0	15,059	0.1	都市計画	3	0.0	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方債	3,241,043	13.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち臨時財政対策債	364,443	1.5	-	-	旧法による	-	-	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
歳入合計	23,806,026	100.0	11,427,693	100.0	合	3,105,141	100.0	-	務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の1月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人口		年齢		性別		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
		平成27年国調	平成22年国調	1,991人	2,189人	人	人	区	分	区	分	2.1.1	1,991人	1,989人	区	分	平成27年国調	平成22年国調	44	3221	地方交付税種地	2-1	2-1	
		増減率	増減率	%	%	男	女	1.1	1.1	2.034人	2,034人	2.034人	2,034人	2.034人	第1次	218	272	大分県	姫島村					
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																			
地 方 税	124,110	4.4	124,110	9.5	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方譲与税	9,061	0.3	9,061	0.7	普 通 税	124,110	100.0	-	低 開 発 地 区 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
利子割交付金	115	0.0	115	0.0	法 定 市 町 村 民 税	124,110	100.0	-	山 産 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
配当割交付金	382	0.0	382	0.0	個 人 均 等 割 付 税	2,797	2.3	-	過 頭 課 税 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
株式等譲渡所得割交付金	225	0.0	225	0.0	所 得 割 付 税	44,645	36.0	-	近 畿 道 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 税	2,668	2.1	-	中 央 道 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方消費税交付金	32,252	1.1	32,252	2.5	固 定 資 産 税	32,921	41.9	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 動 財 源 超 額 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	51,793	41.7	-	一 般 職 員	56	139,384	2,489	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	9,167	7.4	-	う ち 技 能 労 務 員	6	12,252	2,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	1,033	0.0	1,033	0.1	市 町 村 た ば こ 税	9,469	7.6	-	教 育 時 公 務 員	4	10,300	2,575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	等 合 計	60	149,684	2,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	273	0.0	273	0.0	法 定 外 普 通 的 税	-	-	-	ラ ン ス パ イ レ ス 指 数	-	-	81.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	5,400	0.2	5,400	0.4	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内閣入居税減収補填特例交付金	339	0.0	339	0.0	法 定 目 的 的 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自動車税減収補填特例交付金	135	0.0	135	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽自動車税減収補填特例交付金	57	0.0	57	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
親子・子育て支援臨時交付金	4,869	0.2	4,869	0.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	常 備 消 防 隊 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方交付税	1,328,154	47.3	1,098,462	84.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	小 学 校 教 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内普通交付税	1,098,462	39.1	1,098,462	84.0	旧 法 に よ る 税 計	124,110	100.0	-	中 学 校 教 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別交付税	229,692	8.2	-	-	合 計	-	-	-	老 人 福 祉 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
調査費復興特別交付税	-	-	-	-	入 湯 所 税	-	-	-	伝 染 病 防 止 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
(一般財源計)	1,501,005	53.4	1,271,313	97.2	事 業 所 税	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分担金・負担金	116	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
使 用 料	44,407	1.6	13	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	常 備 消 防 隊 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
手数料	798	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	小 学 校 教 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国庫支出金	178,200	6.3	-	-	合 計	124,110	100.0	-	中 学 校 教 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	-	-	-	老 人 福 祉 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	-	-	-	伝 染 病 防 止 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
都道府県支出金	167,551	6.0	-	-	合 計	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
財産収	26,088	0.9	-	-	合 計	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
寄附金	1,780	0.1	-	-	合 計	-	-	-	退 職 手 当 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰入	111,857	4.0	-	-	合 計	-	-	-	常 備 消 防 隊 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰越	216,243	7.7	-	-	合 計	-	-	-	小 学 校 教 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰入	58,094	2.1	37,095	2.8	合 計	-	-	-	中 学 校 教 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰入	502,181	17.9	-	-	合 計	-	-	-	老 人 福 祉 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	-	-	-	伝 染 病 防 止 給 付 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
うち臨時財政対策債	32,981	1.2	-	-	合 計	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
歳入合計	2,808,320	100.0	1,308,421	100.0	合 計	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	135,468	133,312											
人 員 費	530,379	20.7	511,621	511,581	38.1	会 費	36,489	1.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,235,018	1,267,249											
うち職員給料	359,370	14.0	341,257	-	-	総 務 費	616,109	24.0	41,624	549,390	標 準 財 政 取 入 額	170,516	165,738											
扶助費	86,619	3.4	23,205	21,645	1.6	衛 生 費	348,094	13.6	240	256,893	標 準 財 政 取 入 規 模	1,301,959	1,347,076											
公費	227,441	8.9	227,441	227,441	17.0	衛 生 費	597,910	23.3	418,988	159,184	財 政 力 指 数	0.11	0.10											
内 元 利 償 還 金	216,841	8.4	216,841	216,841	16.2	農 林 水 産 業 費	191,461	7.5	90,566	69,154	実 質 取 支 比 率 (%)	18.0	15.4											
戻一時借入金	10,600	0.4	10,600	10,600	0.8	商 工 費	104,671	4.1	53,373	31,840	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	11.3											
(養育的経費計)	844,439	32.9	762,267	760,667	56.7	土 木 費	105,342	4.1	24,270	73,548	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
物件費	379,927	14.8	297,151	209,496	15.6	消 防 費	69,556	2.7	-	69,294	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
維持補修費等	8,308	0.3	6,536	6,536	0.5	教 育 費	220,754	8.6	50,855	167,380	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	4.7											
補助費	94,499	3.7	50,489	33,716	2.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	非 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-											
うち一部事務組合負担金	3,360	0.1	3,360	2,891	0.2	公 債 費	227,441	8.9	-	227,441	積 立 金 高	310,747	310,747											
繰出	325,740	12.7	305,146	139,327	10.4	請 支 出 金	50,564	2.0	-	50,564	現 在 高	246,468	246,245											
積立	215,562	8.4	212,111	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,810,580	2,701,644											
投資・貸付金	20,000	0.8	20,000	-	-	歳 出 合 計	2,568,391	100.0	679,916	1,691,177	物 件 等 購 入	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,149,742	44.9	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-											
投資的経費	679,916	26.5	37,477	37,477	2.9	経 常 取 支 比 率	85.7% (87.9%)	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-											
うち人件費	5,485	0.2	-	-	-	減 収 補 償 債 (特例分)	42,499	-	-	-	そ の 他	-	-											
普通建設事業費	679,916	26.5	37,477	37,477	2.9	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	65,409	-	-	-	実 質 的 な も の	474	568											
うち補助	534,222	20.8	940	940	0.07	歳 入 一 般 財 源 等	1,931,106	75.3	-	-	取 益 事 業 取 入	-	-											
うち単	142,894	5.6	36,537	36,537	2.9	合 計	1,931,106	75.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	45,000	45,000											
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合 計	2,568,391	100.0	679,916	1,691,177	徴 収 現 行 計	99.5	98.0											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	2,568,391	100.0	679,916	1,691,177	率 年 市 町 村 民 税	100.0	100.0											
歳入合計	2,808,320	100.0	1,308,421	1,308,421	46.9	合 計	2,56																	





令和元年度 決算状況		人口		15歳未満人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2	
		平成27年度	平成22年度	15,823人	17,054人	15,128人	15,197人	平成27年度	平成22年度	44	4626	大分県	玖珠町	地方交付税種地	2-1		
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)				
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	1,275	1,408	1,408	9,570,076		11,379,131				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
地 方 税		1,559,317	16.3	1,559,317	32.0	区 分		旧 新 産 業 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
地 方 譲 与 金		113,617	1.2	113,617	2.3	普 通 税		旧 工 業 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
利 子 割 交 付 金		1,221	0.0	1,221	0.0	法 定 普 通 税		旧 産 業 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
配 当 割 交 付 金		3,994	0.0	3,994	0.1	市 町 村 民 税		山 間 地 域 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,341	0.0	2,341	0.0	個 人 均 等 割 附 加 税		道 道 村 民 税		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割 附 加 税		首 都 圏 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
地 方 消 費 税 交 付 金		278,425	2.9	278,425	5.7	法 人 均 等 割 附 加 税		近 畿 圏 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
ゴ ル プ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		財 政 健 全 化 等 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		指 数 表 達 進 捗 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		11,146	0.1	11,146	0.2	軽 自 動 車 税		財 源 適 用 特 殊 区		取 入 済 額		構成比		超過課税分			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金		2,960	0.0	2,960	0.1	特 別 土 地 保 有 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
地 方 特 別 交 付 金 等		17,693	0.2	17,693	0.4	法 定 外 普 通 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
内 閣 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		4,394	0.0	4,394	0.1	目 的 的 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,461	0.0	1,461	0.0	入 湯 所 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		359	0.0	359	0.0	事 業 所 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
誤 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金		11,479	0.1	11,479	0.2	都 市 計 画 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
地 方 交 付 税		3,096,046	32.4	2,806,982	57.7	水 利 地 益 税 等				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
内 普 通 交 付 税		2,806,982	29.3	2,806,982	57.7	法 定 外 目 的 的 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
特 別 交 付 税		289,064	3.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	合 計				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
( 一 般 財 源 計 )		5,086,760	53.2	4,797,696	98.5	内 入 湯 所 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,854	0.0	1,854	0.0	事 業 所 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
分 担 金 ・ 負 担 金		33,593	0.4	-	-	都 市 計 画 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
使 用 料		96,345	1.0	3,700	0.1	水 利 地 益 税 等				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
手 数 料		10,070	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
国 庫 支 出 金		1,463,983	15.3	-	-	旧 法 に よ る 税 計				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
国 有 提 供 交 付 金		64,718	0.7	64,718	1.3	合 計				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	内 入 湯 所 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
都 道 府 県 支 出 金		946,046	9.9	-	-	事 業 所 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
財 産 取 寄 附 金		20,177	0.2	-	-	都 市 計 画 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
繰 上 入 金		39,735	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
繰 上 入 金		740,218	7.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
繰 上 入 金		233,896	2.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
繰 上 入 金		123,681	1.3	902	0.0	合 計				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
繰 上 入 金		709,000	7.4	-	-	内 入 湯 所 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	事 業 所 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		188,000	2.0	-	-	都 市 計 画 税				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
歳 入 合 計		9,570,076	100.0	4,868,870	100.0	水 利 地 益 税 等				取 入 済 額		構成比		超過課税分			
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )		区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )		区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
人 員 費		1,557,580	17.3	1,487,382	28.8	区 分		1,08,311	1.2	区 分		1,08,311	1.2				
う ち 職 員 給 付 金		1,050,181	11.7	1,006,129	-	基 準 財 政 取 入 額		1,353,455	15.0	基 準 財 政 取 入 額		1,353,455	15.0				
扶 助 金		1,344,965	14.9	429,257	7.4	基 準 財 政 需 要 額		2,530,629	28.1	基 準 財 政 需 要 額		2,530,629	28.1				
公 債 費		704,052	7.8	687,400	13.6	標 準 税 取 入 額		718,057	8.0	標 準 税 取 入 額		718,057	8.0				
元 利 償 還 金		672,876	7.5	656,224	13.0	標 準 財 政 規 模		1,638	0.0	標 準 財 政 規 模		1,638	0.0				
一 時 借 入 金 利 子		31,176	0.3	31,176	0.6	財 政 力 指 数		663,679	7.4	財 政 力 指 数		663,679	7.4				
内 務 的 経 費 計		3,606,597	40.0	2,604,039	49.8	実 質 取 支 比 率 (%)		252,137	2.8	実 質 取 支 比 率 (%)		252,137	2.8				
物 件 費		1,261,852	14.0	867,329	14.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)		823,943	9.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)		823,943	9.1				
維 持 補 修 費		10,936	0.1	6,110	0.1	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		316,046	3.5	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		316,046	3.5				
補 助 費 等		1,185,539	13.2	885,399	16.3	断 続 実 質 赤 字 比 率 (%)		1,325,481	14.7	断 続 実 質 赤 字 比 率 (%)		1,325,481	14.7				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		575,326	6.4	565,869	11.1	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)		1,213,137	13.0	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)		1,213,137	13.0				
繰 上 入 金		971,981	10.8	826,195	14.5	非 化 将 来 負 担 比 率 (%)		704,052	7.8	非 化 将 来 負 担 比 率 (%)		704,052	7.8				
積 立 金		318,494	3.5	278,998	-	積 立 金 高		910,100	9.1	積 立 金 高		910,100	9.1				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		36,000	0.4	-	-	現 在 高		243,950	2.4	現 在 高		243,950	2.4				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	特 定 目 的 的 債		927,065	9.1	特 定 目 的 的 債		927,065	9.1				
投 資 的 経 費		1,619,166	18.0	416,764	-	調 査 債		66,156	0.7	調 査 債		66,156	0.7				
う ち 人 員 費		41,537	0.5	41,537	-	積 立 金 高		687,400	7.8	積 立 金 高		687,400	7.8				
普 通 建 設 事 業 費		1,406,029	15.6	350,608	-	地 方 債 現 在 高		910,100	9.1	地 方 債 現 在 高		910,100	9.1				
う ち 補 助 金		770,879	8.6	51,470	-	物 件 等 購 入		243,950	2.4	物 件 等 購 入		243,950	2.4				
う ち 単 独 事 業 費		573,367	6.4	276,205	-	被 保 証 ・ 補 償 費		1,216,687	12.6	被 保 証 ・ 補 償 費		1,216,687	12.6				
災 害 復 旧 事 業 費		213,137	2.4	66,156	-	そ の 他		126,491	1.3	そ の 他		126,491	1.3				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	実 質 的 な も の		238,611	2.4	実 質 的 な も の		238,611	2.4				
経 営 費 計		9,010,565	100.0	5,884,834	-	取 益 事 業 取 入		-	-	取 益 事 業 取 入		-	-				
内 務 的 経 費 計		3,606,597	40.0	2,604,039	49.8	土 地 開 発 基 金 現 在 高		238,611	2.4	土 地 開 発 基 金 現 在 高		238,611	2.4				
普 通 建 設 事 業 費		1,406,029	15.6	350,608	-	積 立 金 高		2,157,111	22.5	積 立 金 高		2,157,111	22.5				
う ち 補 助 金		770,879	8.6	51,470	-	特 定 目 的 的 債		927,065	9.1	特 定 目 的 的 債		927,065	9.1				
う ち 単 独 事 業 費		573,367	6.4	276,205	-	調 査 債		66,156	0.7	調 査 債		66,156	0.7				
災 害 復 旧 事 業 費		213,137	2.4	66,156	-	地 方 債 現 在 高		910,100	9.1	地 方 債 現 在 高		910,100	9.1				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	物 件 等 購 入		243,950	2.4	物 件 等 購 入		243,950	2.4				
経 営 費 計		9,010,565	100.0	5,884,834	-	被 保 証 ・ 補 償 費		1,216,687	12.6	被 保 証 ・ 補 償 費		1,216,687	12.6				
内 務 的 経 費 計		3,606,597	40.0	2,604,039	49.8	そ の 他		126,491	1.3	そ の 他		126,491	1.3				
普 通 建 設 事 業 費		1,406,029	15.6	350,608	-	実 質 的 な も の		238,611	2.4	実 質 的 な も の		238,611	2.4				
う ち 補 助 金		770,879	8.6	51,470	-	取 益 事 業 取 入		-	-	取 益 事 業 取 入		-	-				
う ち 単 独 事 業 費		573,367	6.4	276,205	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		238,611	2.4	土 地 開 発 基 金 現 在 高		238,611	2.4				
災 害 復 旧 事 業 費		213,137	2.4	66,156	-	積 立 金 高		2,157,111	22.5	積 立 金 高		2,157,111	22.5				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	特 定 目 的 的 債		927,065	9.1	特 定 目 的 的 債		927,065	9.1				
経 営 費 計		9,010,565	100.0	5,884,834	-	調 査 債		66,156	0.7	調 査 債		66,156	0.7				
内 務 的 経 費 計		3,606,597	40.0	2,604,039	49.8	地 方 債 現 在 高		910,100	9.1	地 方 債 現 在 高		910,100	9.1				
普 通 建 設 事 業 費		1,406,029	15.6	350,608	-												